

品種登録制度をめぐる情勢



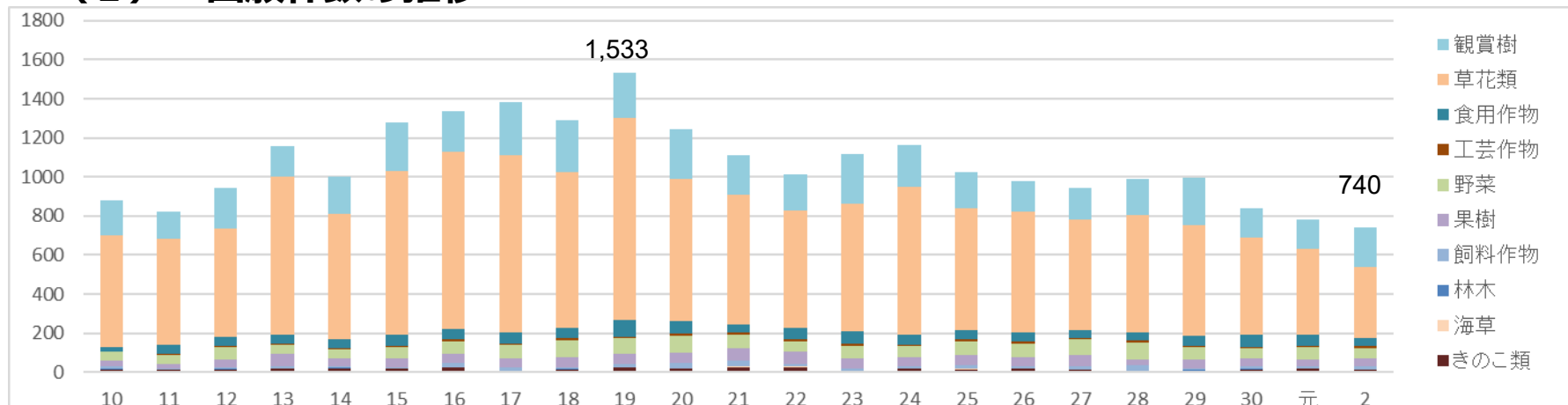
令和3年12月9日

農林水産省
輸出・国際局

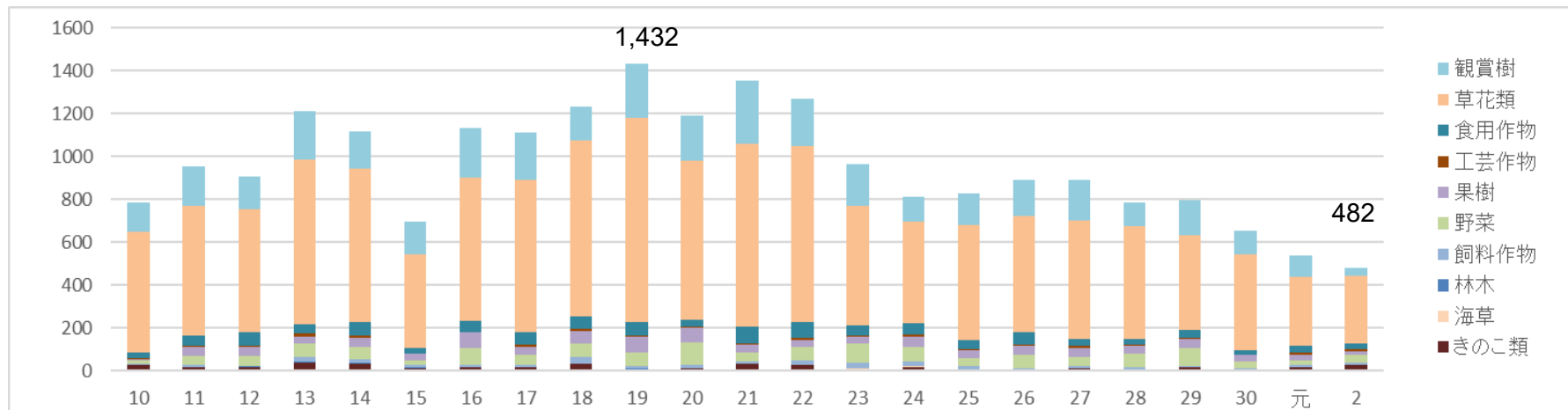
1 新品種の出願・登録の状況

- ・ 出願件数は、平成19年度の1,533件をピークに減少傾向。令和2年度の出願件数は740件。
- ・ 登録件数も、平成19年度の1,432件をピークに減少傾向。令和2年度の出願件数は482件。

(1) 出願件数の推移



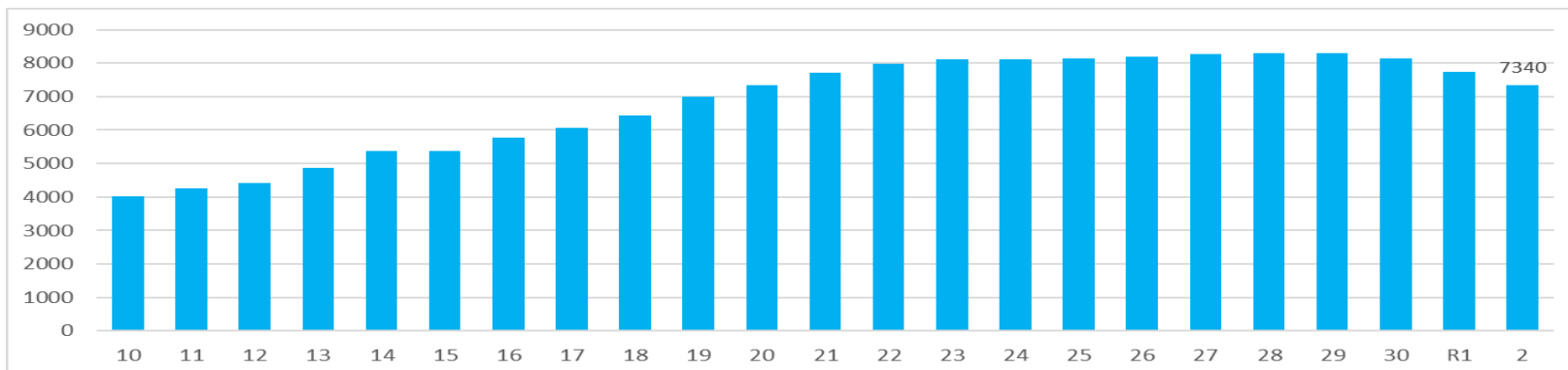
(2) 登録品種数の推移



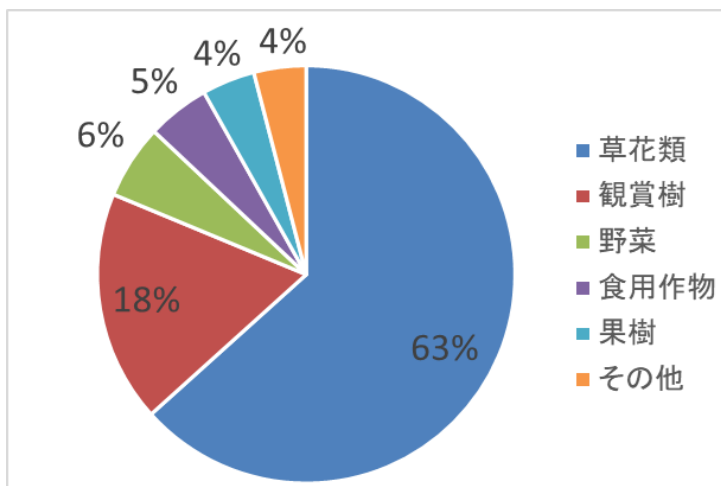
2 登録品種の状況（作物別、権利者別）

- 令和元年度末の**有効登録品種**（現在権利存続中の品種）数は**7,340品種**
- 平成10年以降の**登録累計**は**22,033品種**（令和2年度末時点）
- これまで登録された累計登録品種を作物別にみると、草花類(63%)、観賞樹(18%)、野菜(6%)の順で多く、また権利者の類型別にみると、種苗会社（56%）、個人（25%）、都道府県等(9%)の順で多くなっている（外国での育成品種を含む。）

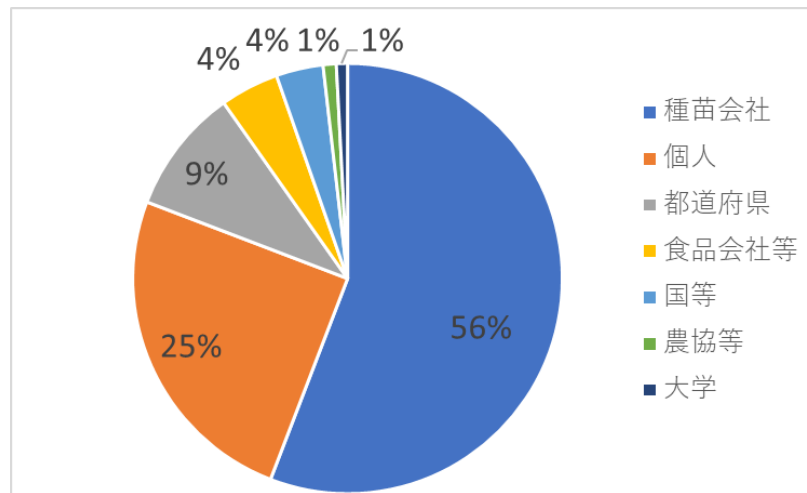
権利存続中の登録品種数（各年度末）



登録品種の作物別割合（H10～R2計）



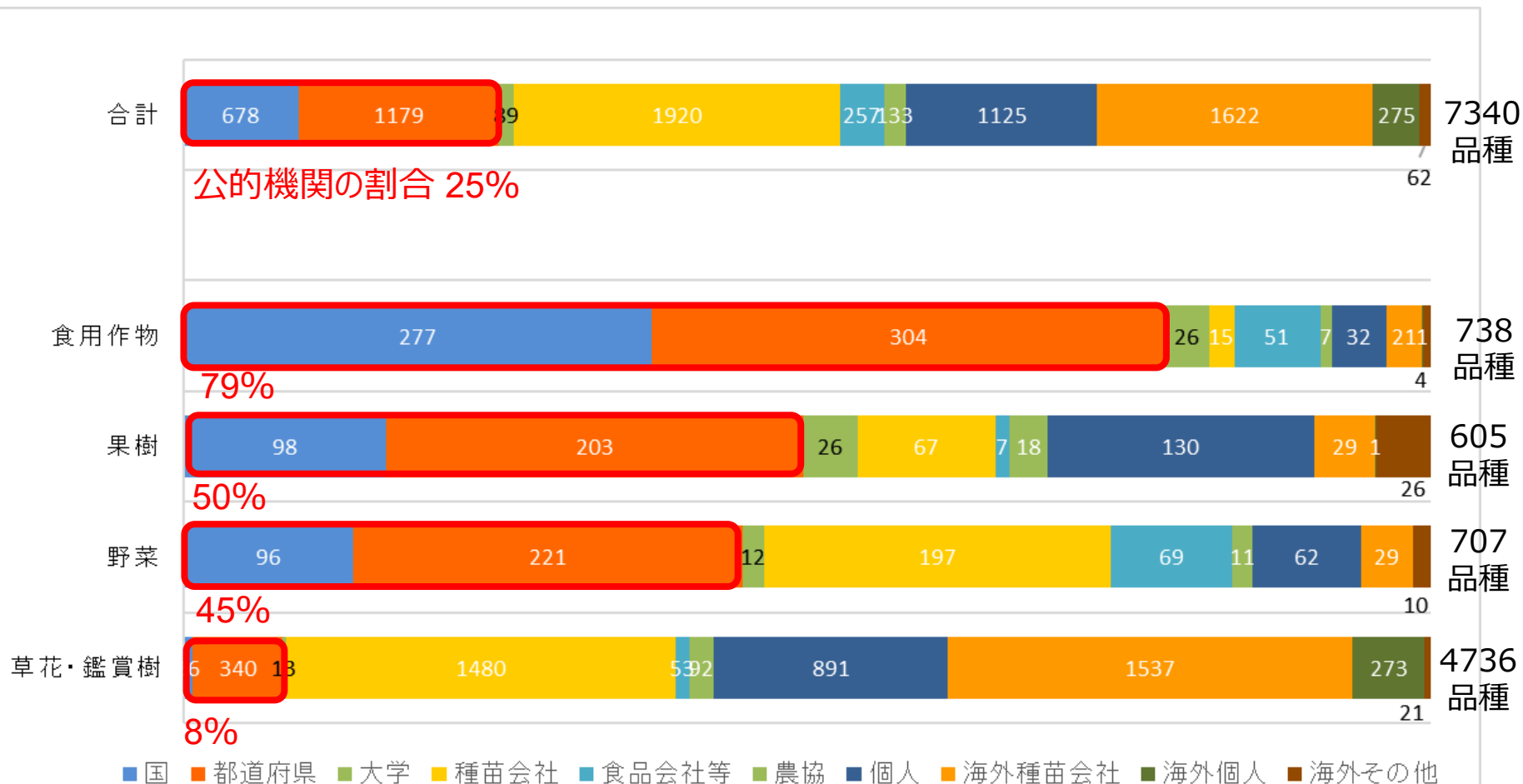
登録品種の権利者の類型別割合（H10～R2計）



3 植物新品種開発における公的機関の役割

- ・ 現在権利存続中の品種数は7,340品種（令和2年度末）。
- ・ 作物別に見た場合、農業上重要な食用作物※や果樹では、公的機関の開発した品種が大きな割合を占めている。

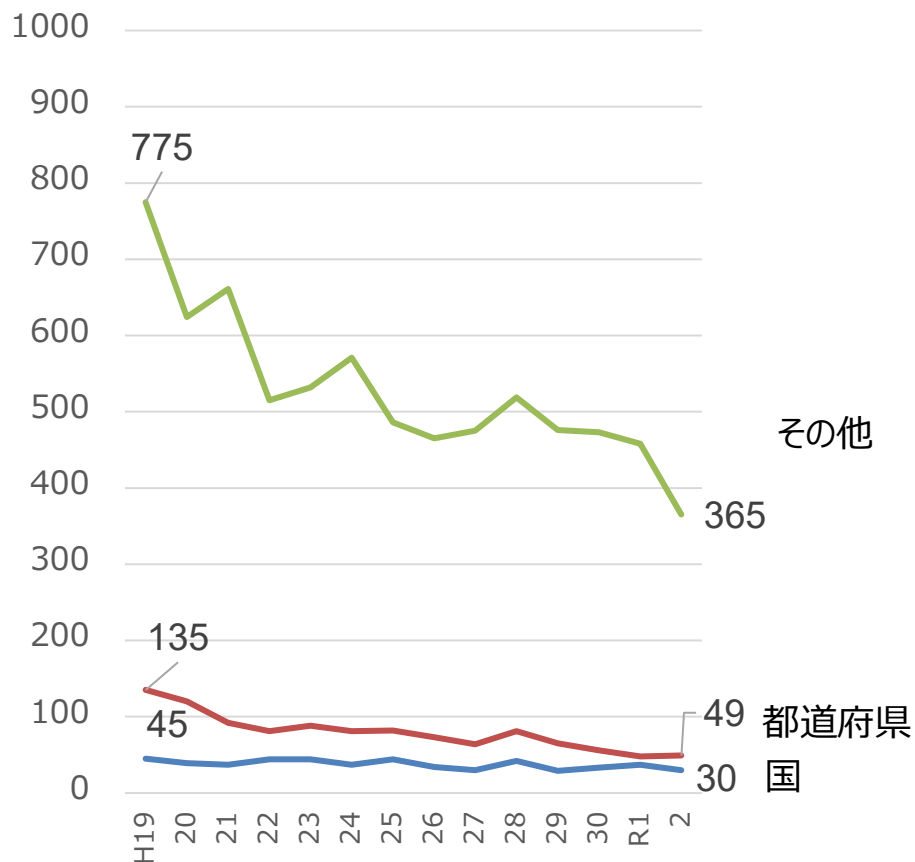
※稲、麦類、豆類、雑穀類などの穀物（観賞用、野菜用を除く）、かんしょ、ばれいしょ等のいも類



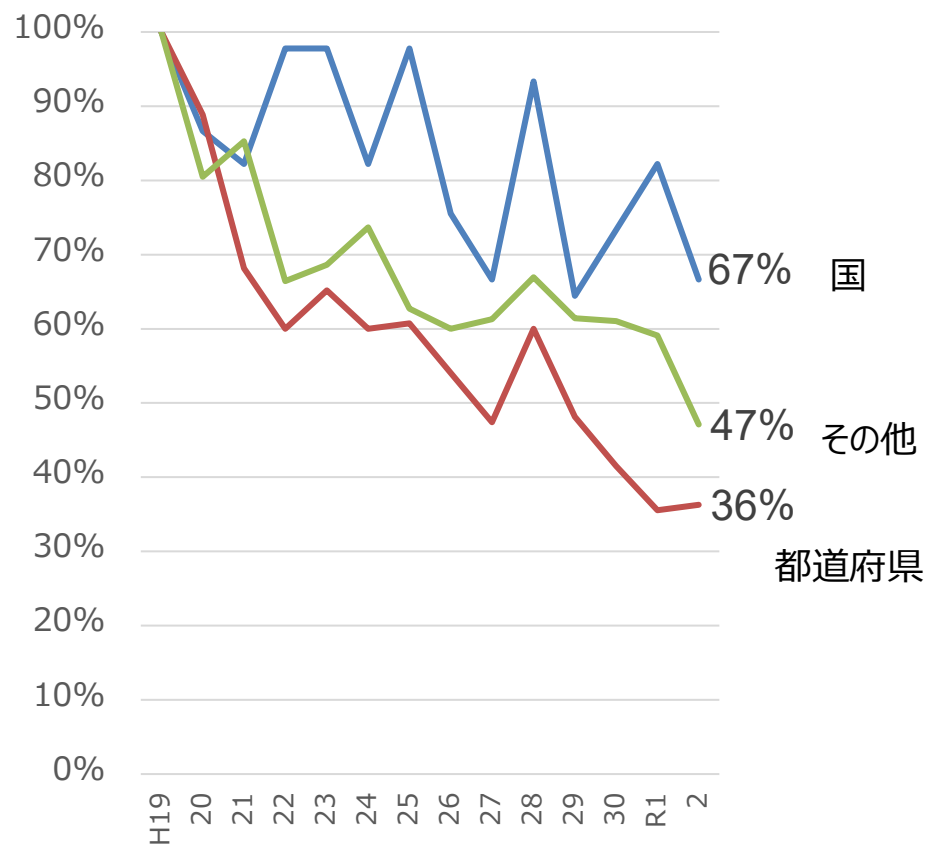
4 我が国における開発主体別の品種登録の出願状況

- 品種登録の出願件数は全体として減少傾向にある。
- 特に都道府県による出願数はピーク時から6割減少している。

品種登録出願数の推移



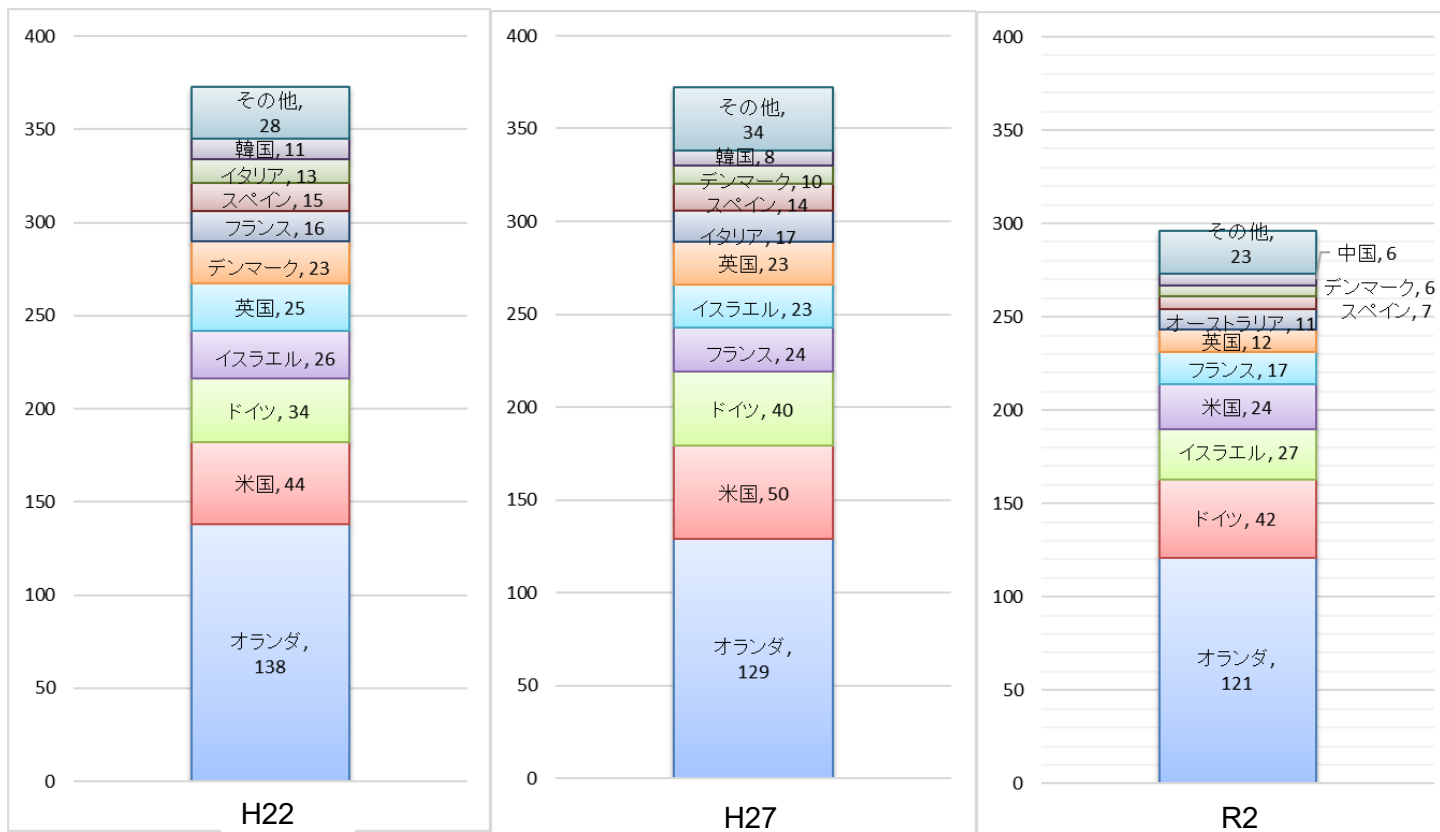
品種登録出願数のピーク時
(2007年)からの減少率



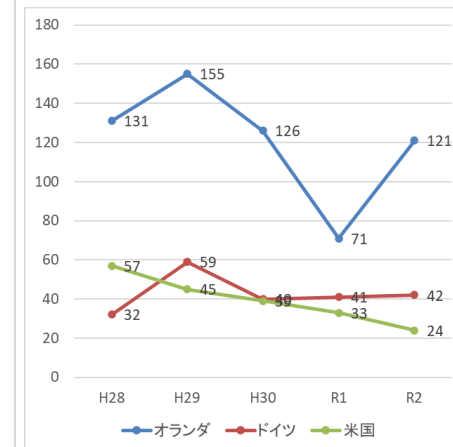
5 外国育成品種の国別出願状況

- ・ 海外育成品種の国別出願状況を見ると、オランダ、ドイツ、イスラエル、米国の順となっている。
- ・ オランダの出願件数は、近年減少傾向となっている。

海外育成品種の国別割合

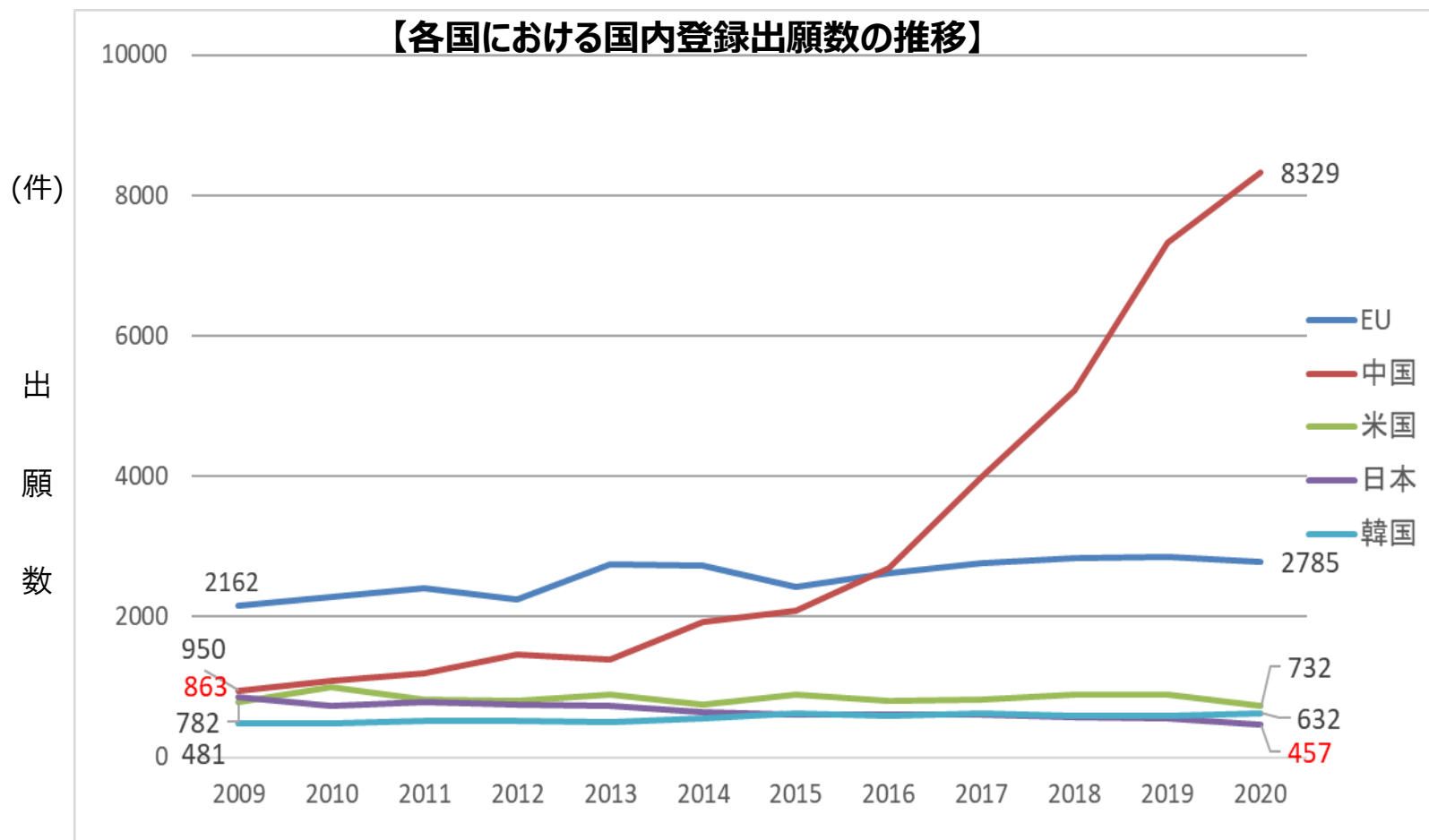


(参考) 上位3カ国の 年度別の出願状況 (過去5年間)



6 主要国における新品種の出願の状況

- 主要国の各国内への出願状況を見ると、近年、中国が最も多く8,329件とEUの2,785件の約3倍。
- 我が国では新品種の出願数が減少傾向にある。優良な新品種は我が国農業の強みの源泉でもあり、日本農業の競争力にも影響が懸念。
- 品種開発の促進には、研究開発の支援や知的財産権の保護など、投資環境の改善が不可欠。



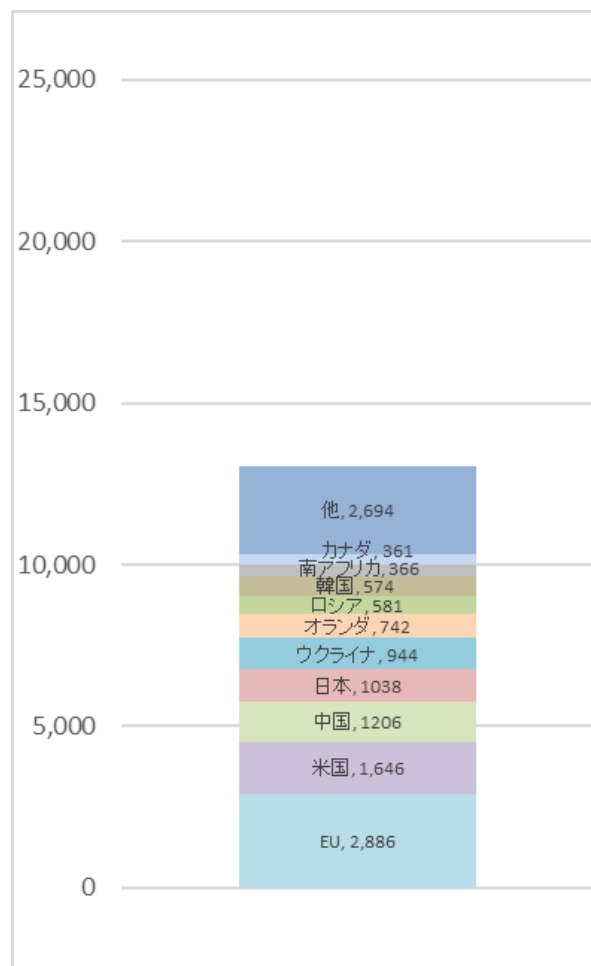
出典：UPOV

※"Residents"を国内出願分として集計

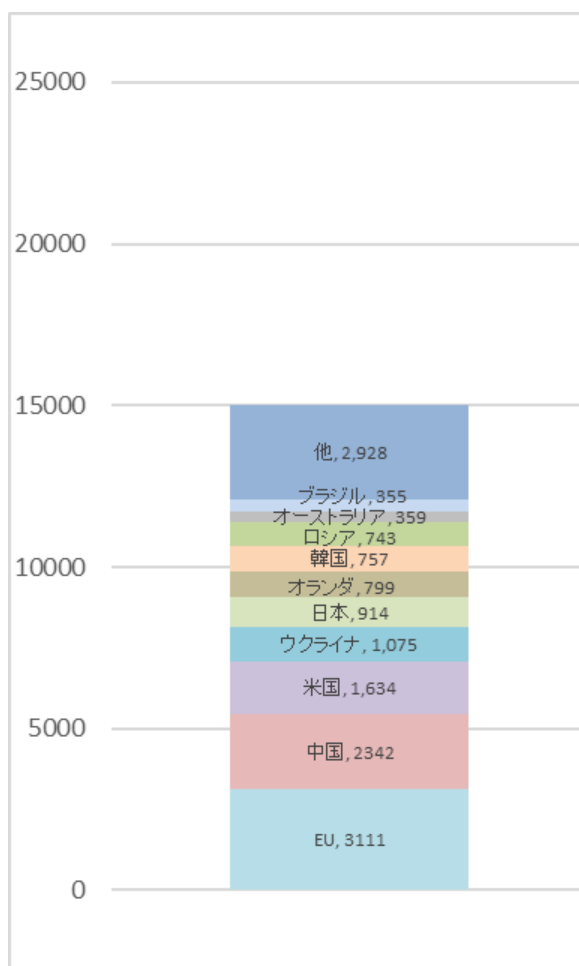
(参考) U P O V加盟国における出願状況の推移

2010年、2015年、2020年におけるUPOV加盟国のうち、上位 10 カ国の出願の推移

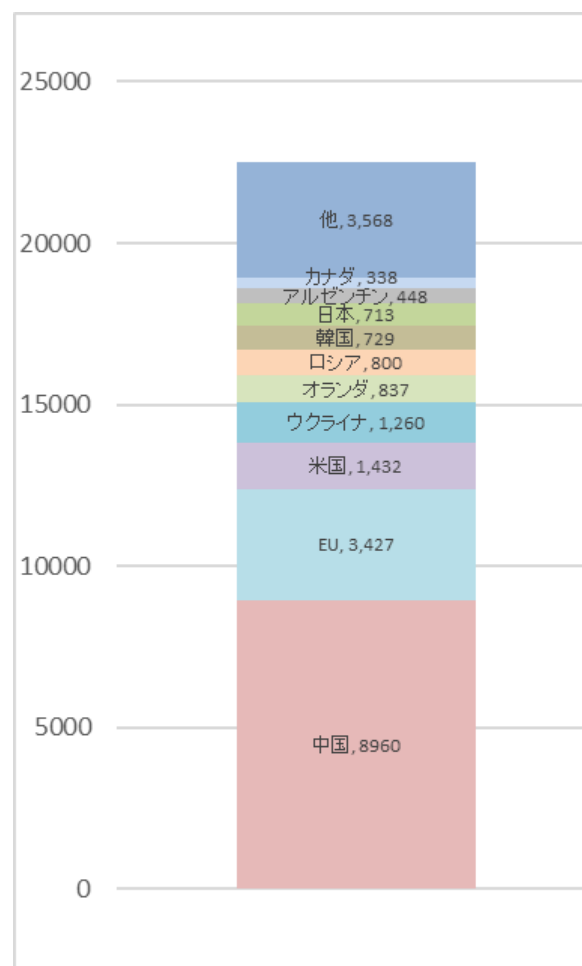
2010年



2015年



2020年



注：E U（28カ国）は域内共通の品種保護制度を有する。

(参考) U P O V加盟国における登録の状況

2020年におけるUPOV加盟国のうち、上位10カ国

登 録

順位	国	登録数	全体に対する割合
①	中国	2,990	22%
②	EU	2,978	21%
③	アメリカ	1,941	14%
④	ウクライナ	819	6%
⑤	オランダ	641	5%
⑥	ロシア	556	4%
⑦	日本	502	4%
⑧	韓国	454	3%
⑨	トルコ	275	2%
⑩	ブラジル	266	2%
：			
	UPOV合計	13,873	100%

存続中の権利 (2020)

順位	国	存続中の権利数	全体に対する割合
①	EU	29,010	21%
②	アメリカ	28,008	20%
③	中国	14,969	11%
④	ウクライナ	10,971	8%
⑤	オランダ	9,260	7%
⑥	日本	8,299	6%
⑦	韓国	5,833	4%
⑧	南アフリカ	3,236	2%
⑨	オーストラリア	2,768	2%
⑩	ブラジル	2,598	2%
：			
	UPOV合計	141,034	100%

出典：UPOV理事会資料（暦年）

注：EU（28カ国）は域内共通の品種保護制度を有する。

7 日本の植物品種審査結果の海外審査当局への無償提供に係る覚書の締結について

- 日本の種苗の輸出拡大には、海外において日本の種苗会社の有する植物品種の知的財産が保護されることが不可欠。
- 植物新品種保護に関する国際条約（UPOV条約）に基づき、UPOV加盟国が審査を行う際には、他国での審査結果を活用できることとなっている。

日本の植物品種の海外における品種登録を促進するため、日本からの品種登録出願件数の多い国々のうち以下の15か国・地域との間で、**日本の品種登録審査結果の海外審査当局への無償提供に係る覚書の締結**を行った。



オーストラリア



ブラジル
連邦共和国



ニュージーランド



スイス連邦



ベトナム
社会主義共和国



欧州連合
(EU)



ロシア連邦



ケニア共和国



メキシコ合衆国



イスラエル国



オランダ王国



トルコ共和国



カナダ



ペルー共和国



シンガポール
共和国

覚書に基づく審査結果提供件数

